



笹淵 賢吾議員

学校建設について 町民に説明を

問 昨年の6月議会で町長は小学校と中学校の建設を41億5千万円かけて番城グラウンド周辺に建設すると表明された。今回、これを36億円に下げて、建物敷地については3万9千平米(39ヘクタール)の土地を購入して、小学校棟と中学校棟、調理場、体育館棟、第2体育館棟、プール付属棟の建設について概略の設計図を示して議会に初めて説明をされた。三加和地区の4つの小学校・中学校体育館の起債の返還は平成37年から41年度まで、今から20年間ぐらい返還しなければならぬ状態にある。この建設計画について町民はまだ知らない状況であり、町民に説明する責任があるか、どうするのか。

答 (町長) 学校建設費は概略の予算であり、つくるなら番

城グラウンドにつくろうという段階に至っただけで、ここまでは十分地域の方々には理解を得ている。今後においては基本的な路線、方向だけが出来たわけで、詳細にわたってまだまだ何もお示しできる状態になっていない。

よって今日までのことに関しては、この後、文書で学校統廃合問題があります、ぜひおいでください、と呼びかけて地域懇談会を行いたい。

菊水中学校同窓会 要望書をどう受けとめるか

問 菊水中学校同窓会会長名で要望書が提出されている。要望書は現在の中学校はこれまで9,000名ほどが卒業し、心のよりどころであり、町の中心部に位置することで学校だけでなく、地域で子ども達を育てる環境となり、教育環境最適地である、と述べて、中学校周辺に小学校を建設すれば既存の中学校校舎を利用して建設費の節約になる、と提案しています。こういった声が出るのは非常にいいことであり、町長も9,000人の中の1人で、PTA会長も

されたと思うが、この要望書についてどう受け止めるのか。

答 学校から要望書が出たことに関しては総務委員会に付託されているのでご審議なさるものと思う。

労働者の雇用を守るよう 企業に要請を!

問 昨年来大企業による派遣や期間工の解雇が行われ寒空のなか路頭に放り出されて大きな社会問題になっている。本町でも誘致企業のパナソニックなどで解雇が行われ、又他の企業も大きな影響が起きているが、実態について何う。大企業は内部留保をため込んでおり、雇用を守る立場からパナソニックに対しては、内部留保を活用して希望退職などとならないよう要請すべきだ。

答 (町長) 解雇問題について3月2日、和水町企業懇話会等会員18社を対象に、聞き取り調査を実施し17社から回答を得た。昨年10月から今年の2月まで、正規社員は希望退職で25名雇用減になっている。派遣社員は54名が雇用減となっており、すべて契約満了で途中解雇ではない。パートそ

の他は14名の雇用減、全体で93名の雇用減でそのうち和水町内者は12名となっている。企業で非常に景気がよかつたときに蓄えた内部留保資金を使うかどうかは企業さんが考えることであって、私がいうことは如何かと思う。

21年度の減反政策 見直しを!

問 農水大臣に減反見直し発言があるが、21年度の減反政策の方針について何う。

答 (経済課長) 石破農水大臣の発言は自民党の農水族などの反発で大幅な見直しは難しいようです。20年度の減反は37%だったが、結果は実施が多かったので21年度は35%で行う。

住民の願いに応える 特老改築を

問 認知症の患者も増えている中で改築の際にはベッド数を増やすことも求められている。特別養護老人ホームきくすい荘の改築は今後どうする考えか。

答 (施設長) きくすい荘は昭和47年に建設され今年で37

年目を迎え老朽化もかなり進んでいる。平成23年に改築の希望計画を県に出しているが、国からの補助はなく県補助のみで、建設基金は約5億4千400万と特老の積立金2,100万円では足りないので積み立てできるように検討していければと思う。

答 (町長) 今回この質問を出しになったことよって施設長と2人で話をしながら早い時期に県のほうに足を運んで状況を聞きたい。

問 民間への委譲という発言が出てくるが町長の見解を。

答 (町長) 基本的には町立病院、特老は自分たちの施設として安心を持っていたくよう現状の形で経営改善を図りたい。



特別養護老人ホームきくすい荘全景



高 巢 泰 廣 議員

肥後民家村(清原台地) 一帯の名称等について

問 和水町は江田船山古墳など国指定史跡6件を有する県下有数の文化財の宝庫、特に清原台地一帯は、昭和52年に菊池川流域風土記の丘の指定を受け県立公園として整備された古代の一大歴史ゾーンである。

新幹線全線開業を好機と捉え極的な対応が町づくりに直結すると考え次の点について町長の考えを問う。

まず町の観光振興策についての基本的な計画等について問う。

答 (町長) 観光振興の基本方針は、まちづくり総合計画に掲げている。新幹線全線開業を控え町内に点在する数々の地域資源の活用と他産業との連携による観光振興を積極

的に進める。特にグリーンツーリズムの取り組みについては新たな柱として推進していきたい。



肥後民家村一帯

問 清原台地一帯は「肥後民家村」「万世の都」「肥後古代の森・菊水」と三つの呼び方がある。名称の統一をすべきではないか。

答 (町長) 先日の質問に対しても答えているが、どういう手法で大きな傘を掲げるか

という様なことに關して、今後執行部においても検討したい。

問 九州新幹線全線開業を控え、今後町は観光振興策において県・周辺自治体とどの様に連携していくのか。

答 (町長) 熊本県は昨年12月22日に施行した「ようこそくまもと観光立県条例」を模範として、新年度に和水町独自の観光まちづくり計画を策定し、地域資源を活用したイベントの充実、荒尾、玉名観光推進協議会、菊池川流域市町との連携による県北地域の観光を広域的に考えなければ出来ないかと理解している。

又、1月に長崎、熊本、大分3月で構成する九州横断長崎、熊本、大分観光振興県議員連盟が設立され3県横軸広域的に連携して、海外特に中国からの観光客が急増する見込みであるなか、横軸の交通インフラ整備が急務であると活発な意見交換が交わされているところだ。

問 地域活性化、生活対策臨時交付金事業による案内板

の設置と合わせて、九州新幹線開業迄約2年、町としての考えを早急にまとめ効果的な宣伝活動を早急に始めるべきと考えるがどうか。

答 (町長) 昨年12月、副町長、教育長、総務課、経済課、教育委員会総合教育課の担当職員で観光による町づくり振興策について検討協議の機会を設定したところである。今年度中に再度会議を開催し、新年度に向け住民の観光関係者の方々も参画頂き観光によるまちづくりを模索する会議を持ちたいと考えている。

又、観光案内板の設置についても有効に設置する様に検討を重ねたい。又、清原台地一帯の広大な面積は多額の管理費を必要としている指摘の件、町の観光、地域発展のためにつないでいくことに関し、大変大きな問題と認識している。

問 旧菊水町が船山古墳の出土品が縁で大韓民国、公州邑と姉妹都市を締結したのが昭和54年9月15日、今年は満30年の節目の年である、

今後さらに発展させ韓国との国際交流親善を進めるうえで何か記念事業をやる様な考えはないか。

答 (町長) 今日迄の単なる祭り、観光見学のみならず今後は経済的交流が出来ないか、町が実施している、ロマン館元気村、JA、商工会など目的を持った中で訪問出来ないかと考えを持っている。公州市と和水町を通じて販売網の提携を結ぶことができないかという考えを持って、来年の秋に向け計画を推進してみたいと思っている。又、新幹線開業に向けて何らかの大きなイベントを行い大きな傘を掲げるということに関し、2年後ということ、今年そうした提案の様な計画、検討を行い22年度あたり、例えば韓国民俗舞い等々思いで申し上げているが、前向きに検討してみたいと思っている。